

月例経済報告

昭和62年6月23日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:米ドルは底固い展開
- 2 国際収支:黒字幅に縮小の動き
- 3 国内需給:国内需要は引き続き増加
- 4 物価:物価は安定した動き
- 5 金融財政:マネーサプライは高い伸び

概観

海外経済:アメリカ経済をみると、景気拡大速度はかなり緩慢なものとなっている。個人消費は耐久財消費の減少を主因に低迷しており、設備投資、住宅投資も減少に転じた。一方、貿易動向を通関ベースでみると、86年秋以降貿易収支は改善の方向にあるとみられる。鉱工業生産は、3月、4月は低迷したが、5月には耐欠財を中心にやや上昇した一方、雇用情勢は、失業率が低下しているほか、製造業雇用者数も基調としては増加を続けるなど、このところ改善している。物価は最近ではやや上昇がみられる。金融面をみると、長期金利は米ドル相場の軟化等を背景に強含みに推移したが、5月下旬からはやや低下した。他方、短期金利は概ね横ばいで推移した。

西欧経済をみると、輸出が総じて不振であり、内需も伸び悩むなど、景気拡大は引き続き足踏み状態にある。主要国の鉱工業生産は、総じて伸び悩んでいるが、4月には前月の落ち込みの大きかった西ドイツでやや持ち直している。雇用情勢は依然厳しく、EC12か国の失業者数は4月にも1,630万人と、前年水準を上回っている。物価は、石油価格の上昇したからこのところやや高まっている。金融面では、イギリス、西ドイツで金利引下げが誘導されたが、その後、総じて下げ止まっている。EC委員会は、経済見通しを2月について更に下方修正した。

国際通貨市場では、米ドルは、5月に入ってから底固い展開となり、下旬にはやや上昇した。6月上旬もおおむね堅調な推移となった。

国際商品市況は、4月以降上昇基調となり、5月中もおおむね堅調に推移した。

原油情勢をみると、スポット価格はOPECの相場維持姿勢などから5月中旬まで強含んだ後、横ばいで推移した。

なお、6月上旬にヴェネチアで開催された第13回主要国首脳会議は、①為替相場安定の必要性についての共通認識、②政策協調と多角的監視の強化、③構造政策の必要性、④保護主義圧力への憂慮とウルグアイ・ラウンドの重要性の再確認、⑤中所得債務国への支援と最貧国のかかえる諸問題への対応の促進、などを内容とする経済宣言を採択した。

我が国経済:国内需要の動向をみると、個人消費は、堅調に推移している。住宅建設は、4月の新設住宅着工戸数(季節調整値)が12万2千戸(年率146万1千戸)と高い水準で推移している。設備投資は、非製造業では底固い動きを示している一方で、製造業では下げ止まりの兆しもみられるものの依然投資水準は低いことから、伸びが鈍くなっている。

こうして内需が引き続き増加する一方で、輸出は、このところやや減少気味に推移している。また、輸入は、3か月連続して増加するなど製品類等を中心に緩やかに増加している。

鉱工業生産は、輸出や設備投資の動き等から、4月に前月比で1.6%減となり、基調として停滞傾向で推移している。企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては低い水準が続いているが、このところ改善の動きがみられる。一方、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断にはなお停滞感が続いている。

雇用情勢は、失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況となっている。

こうした中で物価の動向をみると、卸売物価、消費者物価とも安定した動きを示している。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅に縮小の動きがみられる。対米ドル円相場は、4月末より5月中旬まで140円前後で推移したが、その後総じて弱含み、6月半ばには145円前後となった。

なお、1～3月期の国民総支出は前期比実質1.2%増となった。

以上、我が国経済では、国内需要は引き続き増加しており、輸出がこのところやや減少気味であること等から景気の足取りは緩やかであるが、その動きには底固さがある。また、景気には二面性がみられ、企業収益にはこのところ改善の動きがみられるものの、これまでの円高の進展等により製造業を中心に企業の業況判断にはなお停滞感が続いており、雇用面も厳しい状況となっている。

他方、国際経済面では、主要国の経済成長は力強さを欠いており、国際収支の不均衡は、是正の方向にあるものの、なお大幅である。

このような経済情勢を踏まえ、5月29日、政府は、早急に6兆円を上回る財政措置を伴う内需拡大策を講じるとともに、所要の財政措置を含む対外経済対策を講じることとする「緊急経済対策」を決定したところであり、その着実な推進を図ることとする。

1 海外経済:米ドルは底固い展開

アメリカ経済をみると、景気拡大速度はかなり緩慢なものとなっている。実質GNPは、10～12月期に前期比年率1.1%増の後)1～3月期には同4.8%増(第2次改定値)となった。名目個人消費は、4月に前月比0.8%増と増加したものの、5月には耐久財消費の減少を受けて同0.1%増と低い伸びにとどまっている。また、5月の乗用車販売台数は、4月下旬の販売促進策の終了に伴う駆け込み需要の反動減等により、年率980万台(4月同1050万台)となった。民間住宅投資は減少に転じ、住宅着工件数は、3月、4月に続き5月も前月比2.7%減(年率162万戸)とこのところ減少している。民間設備投資は、1～3月期には、構築物投資の大幅減等により、全体でも大幅な減少となった。非軍需資本財受注は、2月以降小幅な伸びにとどまっている。

鉱工業生産は、自動車生産の減少等を受けて、3月前月比横ばい、4月同0.1%減と低迷が続けていたが、5月は耐久財を中心に同0.5%増とやや上昇した。

雇用情勢は、このところ改善している。失業率(軍人を含む)は、1～3月期に6.6%となった、後4月、5月にもそれぞれ6.2%と更に低下した。また、事業所統計をみても、雇用者数が86年7月から87年5月まで連続して増加しており、86年初来減少を続けていた製造業部門の雇用者数も、10月以降基調として増加に転じている。

物価は、卸売物価、消費者物価ともやや上昇がみられる。完成財卸売物価は、4月前月比0.7%の上昇となった後、5月も同0.3%の上昇(前年同月比2.6%の上昇)となった。消費者物価も1～3月期に前期比1.3%の上昇となった後、4月も前月比0.4%の上昇(前年同月比3.8%の上昇)となった。

貿易動向をみると、1～3月期の貿易収支赤字が410億ドル(前期比19億ドル減)と2期連続減少しており、4月の貿易収支赤字も、工業製品の輸出増等から133.2億ドルと前月の136.3億ドルから減少しており、86年秋以降貿易収支は改善傾向にあるものとみられる。

金融面をみると、長期金利は米ドル相場の軟化やインフレ懸念の高まりを背景に3月中旬以降上昇傾向を続け、5月中旬から下旬にかけては、累積債務に対する一部米銀の貸倒引当金積増しの動き等を受けて急上昇した。その後は米ドル相場の安定を受けて6月上旬にかけて低下した。他方、短期金利はやや強含ながら概ね横ばいを続けた。5月のマネーサプライ増加率(86年10～12月期比年率)は、 M_2 が4.4%、 M_3 が5.4%と、ともに目標圏を下回った。

財政面をみると、連邦財政収支は、4月は前年同月比287.3億ドル増の386.3億ドルの黒字となり、87年度における財政赤字の累計(86年10月～87年3月)は、前年同期比431.4億ドル減の832.8億ドルとなった。

西欧経済をみると、イギリスでは、輸出が増加傾向にあり、内需も個人消費を中心に底固く、景気は緩やかに拡大している。フランスでは、輸出が低迷し、内需が伸び悩んでいるほか、86年末以降鉱工業生産も伸び悩みをみせるなど、景気の拡大は足踏み状態にある。西ドイツでは、輸出の不振や内需の減少から、実質GNPが減少するなど景気は停滞色を強めたが、4月には生産等はやや持ち直している。イタリアでは、個人消費は堅調であるものの、投資の減少等から景気にやや伸び悩みがみられる。雇用情勢は、依然厳しく、EC12か国の失業者数(原数値)は4月も1,630万人と引き続き前年同月を上回っている。物価は、石油価格の上昇などからこのところやや高まり、EC12か国の消費者物価上昇率(前年同月比)は、3月3.1%から4月3.2%へと上昇した。金融面では、主要国通貨の対ドル・レートが上昇する中で、5月中旬にイギリス、西ドイツで金利引下げが誘導されたが、その後総じて下げ止まっている。EC委員会は、5月21日、世界貿易の伸びが予想を下回り、ドル・レートが低下していることを背景に、87年の実質成長率を当初の2.8%から2月(2.3%)について2.2%と更に下方修正した。

韓国では、輸出が大幅な増加を続け、投資も高い伸びを示すなど、景気は拡大基調にある。こうしたことから、雇用情勢も改善している。物価は最近では上昇の気配がみられる。

国際通貨市場をみると、3月後半から下落基調を続けていた米ドルは、5月に入ってから底固い展開となり、6月上旬も概ね堅調な推移となった。

一方、金価格は5月上旬にかけてやや戻した後、中旬から下旬にかけて再び470ドル/オンスを突破するなど上昇傾向をみせたが、その後は米ドル堅調を受けてやや戻した。

国際商品市況は、4月以降上昇基調となり、5月も総じて堅調な地合で上昇したが、月末にはインフレ懸念後退からやや伸び悩んだ。

原油情勢をみると、4月中18ドル前後で概ね横ばいに推移したスポット価格は、OPECの相場維持姿勢への信任などから、5月中旬まで強含んだ後、横ばいで推移した。

2 国際収支:黒字幅に縮小の動き

輸出は、このところやや減少気味に推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で4月3.1%増の後、5月(速報)は3.2%減(前年同月比6.0%減)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、一般機械などが増加しているが、自動車、鉄鋼などが減少している。同じく地域別にみると、東南アジア向け、西欧向けなどが増加しているが、アメリカ向け、中国向けなどが減少している。

輸入は、製品類等を中心に緩やかに増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で4月

5.2%増の後、5月(速報)は1.5%増(前年同月比3.0%増)と3か月連続の増加となった。原油輸入価格(CIFベース)は、5月は1バーレル当たり18.1ドルと前月より0.1ドル上昇した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品などが増加している。

また、通関収支差(原数値、ドルベース)をみると、5月(速報)は64.1億ドルとなり、2年2か月ぶりに前年同月の水準(75.3億ドル)を下回った。

国際収支をみると、経常収支は大幅な黒字が続いているが、このところ黒字幅に縮小の動きがみられる。4月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)の黒字幅は、ドルベースでは74.3億ドルと若干拡大したものの、円ベースでは1兆624億円とやや縮小した。その内訳をみると、貿易収支の黒字幅が縮小し、貿易外収支の赤字幅が拡大し、移転収支の赤字幅が縮小した。一方、長短資本取引等の合計(注)は1兆1,417億円(79.9億ドル)の赤字となった。その内訳をみると、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が債券の処分超過額の増加等により拡大し、外国資本の流入幅が株式の処分超過額の増加等により大きく縮小したため、その流出超過幅は拡大し、1兆7,980億円(125.8億ドル)となった。短期の資本取引の合計(注)は5,615億円(39.3億ドル)の流入超となった。なお、4月の基礎的収支は6,563億円(45.9億ドル)の赤字、総合収支は2,565億円(17.9億ドル)の赤字となった。

5月の外貨準備高は、月中3.2億ドル増加し、689.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク中心相場)は、4月末より5月中旬まで140円前後で推移したが、その後総じて弱含み、6月半ばには145円前後となった。他方、対マルク相場(対顧客相場、終値)は、5月中を通じてほぼ弱含みで推移し、6月上旬は80円前後の動きとなった。

(注)長短資本取引等の合計は、長期資本収支、短期の資本取引の合計及び誤差脱漏の合計であり、定義上経常収支(原数値)の黒字幅と同額の赤字である。短期の資本取引の合計とは、短期資本収支及び符号を転じた金融勘定の合計である。

3 国内需給:国内需要は引き続き増加

実質国民総支出(昭和55年基準、速報)の動向をみると、前期比は、61年10～12月期0.7%増(年率2.9%増)の後、62年1～3月期は、1.2%増(同4.9%増)となった。内外需別にみると、国内需要の寄与度は0.7%(うち国内民間需要では1.1%)となり、経常海外余剰の寄与度も輸出等の増加等から0.5%となった。需要項目別では、民間在庫投資(前期比74.8%減)が大きく減少したものの、民間最終消費支出(同1.8%増)が堅調に推移したほか、民間設備投資(同2.3%増)もやや伸びを高めた。また、輸出等は前期比2.0%増となった。なお、61年度の実質経済成長率は2.6%となった。内外需別の寄与度は、国内需要4.1%、経常海外余剰マイナス1.5%となった。

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月2.6%増の後、3月は2.4%増(前月比0.4%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯では前年同月比2.0%増となったが、一般世帯では同3.8%増とやや伸びを高めた。最近数か月の動きを費目別にみると、交通通信、住居などは増加しているが、光熱・水道、被服及び履物などは減少している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で3月は1.7%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で3月4.6%増の後、4月も4.6%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で3月1.6%増の後、4月は1.8%増となった。一方、耐久消費財の販売は、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数が、前年同月比で5月(速報)は30%減となるなど、伸びがやや緩やかになっている。また、レジャー一面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、4月は前年同月比で海外旅行が4.4%減となったものの国内旅行が6.8%増となるなど総じて底固い伸びとなっている。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、4月の特別給与は一部で年度末手当支給時期が前年とずれたこと等から減少し、現金給与総額は、前年同月比で3月3.3%増の後、4月は2.1%増となった。また、実質賃金は3月4.1%増の後、4月は2.3%増となった。

住宅建設は、高い水準で推移している。新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は前月比で3月1.4%減の後、4月は公庫持家等の増加により0.8%増(前年同月比19.3%増)の12万2千戸(年率146万1千戸)となった。4月の着工床面積(季節調整値)は前月比3.0%増(前年同月比16.0%増)となった。4月の戸数の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅は1.4%減(前年同月比28.8%増)、公的資金住宅は4.7%増(同4.8%増)となった。

設備投資は、伸びが鈍くなっている。産業別にみると、非製造業では底固い動きを示している一方で、製造業では下げ止まりの兆しもみられるものの依然投資水準は低い。

日本銀行「企業短期経済観測」(62年5月調査)によると、主要企業の61年度設備投資実績は、製造業では輸出関連業種を中心に依然減少となっているが、電力を中心とする非製造業により支えられ前年度比0.9%減(2月調査比2.7%の下方修正)となっている。また、62年度計画については、製造業が引き続き減少し、電力も僅かながら減少に転じるものの、電力を除く非製造業の増加により同0.6%増と見込まれている。一方、中小企業の61年度実績は、全産業で同7.8%増となっているが、製造業では同10.2%減となっている。

なお、62年1～3月期の設備投資を、大蔵省「法人企業統計季報」(全産業。60年4月から日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社含む。)でみると、前年同期比で4.4%増(うち製造業11.8%減、非製造業15.7%増)となった。この結果61年度設備投資実績は、前年度比1.6%増(同10.4%減、同10.4%増)となった。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で3月5.7%増(前年同月比0.0%減)の後、4月は7.5%減(同1.3%減)と5か月ぶりの減少となった。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で3月2.3%増の後、4月(速報)は27.4%増となった。内訳をみると製造業は前年同月比13.3%減、非製造業は同37.3%増となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月11.0%減の後、5月は公団・事業団等、都道府県等の発注増により10.4%の増加となった。

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、輸出がこのところやや減少気味に推移し、設備投資も伸びが鈍化している。一方、在庫はこのところ減少している。このため、生産は基調として停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で3月1.7%増の後、4月は、食料品・たばこ、精密機械等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから1.6%減となった。また、製造工業生産予測指数は、5月は機械、化学等により0.8%減の後、6月は機械、化学等により3.7%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で3月1.4%増の後、4月は非耐久消費財が増加したものの、耐久消費財、資本財等が減少したことから2.3%減となった。鉱工業生産者製品在庫は前月比で3月0.1%減の後、4月は窯業・土石、非鉄金属等が減少したものの、食料品・たばこ、石油・石炭等が増加したことから0.7%増となった。また、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は98.1と前月を1.0ポイント上回り、精密機械等で高水準である。

最近の動きを業種別にみると、輸送機械では、生産はこのところ横ばい気味に推移していたが、4月は減少した。出荷は3か月連続して減少している。在庫は3月に大きく増加した後、4月は減少した。精密機械では、生産、出荷ともこのところ増加傾向にある。在庫は10月以降7か月連続して減少している。電気機械では、VTR等により生産、出荷は減少し、在庫は増加した。金属製品では、生産、出荷ともこのところ増加していたが、4月は減少した。在庫4か月連続して減少している。

雇用情勢は、失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況となっている。新規求人倍率(季節

調整値)は3月0.98倍の後、4月も0.98倍、有効求人倍率(同)は3月0.63倍の後、4月は0.64倍となった。また、4月の完全失業者数(季節調整値)は180万人(前月差6万人増)、完全失業率(同)は3.0%(前月2.9%)となり、事業主都合解雇者数(雇用保険業務統計)も輸出関連業種を中心に前年同月を上回って推移している。一方、雇用者数は、製造業で減少が続き、4月は前年同月比0.5%増(前年同月差24万人増)と低い伸びとなっている。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用の動向をみると、製造業では雇用過剰感の高まりに一服配配がみられるが、雇用の削減が続いており、全産業でも伸び悩み傾向が続いている。また、労働省「労働経済動向調査」(62年5月調査)による製造業の雇用調整実施事業所割合は1~3月期実績で38%と61年10~12月期(40%)と比べ若干低下したものの高水準で推移している。

企業の動向をみると、企業収益は、非製造業では堅調に推移しているものの、製造業での輸出の減少、製品価格の下落等から、全体としては低い水準が続いているが、このところ改善の動きがみられる。一方、これまでの円高の進展等により、製造業を中心に企業の業況判断にはなお停滞感が続いている。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、61年度下期の経常利益は前年同期比で2.4%の減益となった。また62年度上期には同5.8%の減益が見込まれている。業種別にみると、製造業では、61年度下期に同13.2%の減益の後、62年度上期には同7.1%の増益が見込まれている。一方、非製造業では、61年度下期に同10.2%の増益の後、62年度上期には電力・ガス等の減益により同19.3%の減益となっているものの、大方の業種では引き続き高水準の収益を見込んでいる。こうした中で、主要企業の業況判断をみると、製造業では引き続き「悪い」が「良い」を大幅に上回っているものの、総じて横ばいで推移している。非製造業では良好感が幾分増している。

なお、申小企業の業況判断を同調査(全国企業・製造業)でみると、引き続き「悪い」が「良い」を上回っている一方、経常利益は61年度下期は前年同期比5.5%の増益の後、62年度上期には同14.1%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は791件で前年同月比34.8%減の後、5月は806件で同37.0%減となり、落ち着いている。

4 物価:物価は安定した動き

卸売物価は、安定した動きを示している。5月の国内卸売物価は、エチレン、鶏卵、牛肉等の値下がりから前月比0.1%の下落(前年同月比5.1%の下落)となった。また、円高等により輸出物価は前月比1.0%の下落(前年同月比6.5%の下落)、輸入物価も、前月比0.2%の下落(前年同月比6.3%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で4月0.6%下落の後、5月は0.2%の下落(前年同月比5.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、石油等が下落したものの、非鉄、化学、食品等の上昇により5月は上昇した。5月の動きを品目別にみると、灯油等が下落したものの、鉛、ベンゼン、大豆等が上昇した。

消費者物価は、安定した動きを示している。4月の全国指数は、生鮮野菜、授業料等、ガソリンなどが上昇したことから前月比0.9%の上昇(前年同月比0.1%の上昇)となった。

5月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮果物、衣料等の上昇により、前月比0.2%の上昇(前年同月比0.2%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.1%の下落となっている。

5 金融財政:マネーサプライは高い伸び

最近の金融情勢をみると、日銀券、マネーサプライともに引き続き高い伸びとなった。短期市場金利は総じて低下している。貸出金利は大幅に低下している。公社債・株式市場は5月中旬にいったん下落した後、6月に入って再び上昇した。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月10.6%増の後、5月も、ゴールデンウィークのレジャー動向が活発だったこともあり、11.6%増と引き続き高い伸びとなった。

金融機関貸出の動向をみると、企業の資金需要は設備・運転資金とも総じて低調に推移している。貸出形態別にみると、金利低下により長期貸出や市場金利に連動した貸出が増加している。また、個人向け貸出は住宅ローン等を中心に堅調である。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、4月9.8%増の後、5月(速報)も10.2%増と引き続き高い伸びとなった。これは、準通貨で大口定期預金が高い伸びを続けたことに加え、金利低下を背景に、現金・預金通貨が一段と伸びを高めたことによる。

短期金融市場をみると、金利は、5月に入って、資金需給が季節的に緩和する中で、日本銀行の市場調節態度を反映して、インターバンク金利を中心に総じて低下した。この結果、5月のコール・レート(有担保、無条件物)の月中平均は3.1648%(4月中平均3.5190%)、手形レート(2か月物)の月中平均は3.7344%(同3.8886%)となった。6月に入っては落ち着いた動きになっている。

全国銀行の貸出約定平均金利は、4月中は、6前月中の長短プライムレート引下げに加え、住宅ローン金利の引下げもあって、長期では0.133%、短期では0.129%と大幅に低下した。この結果、総合では4月中0.110%低下し月末には5.176%となった。

なお、民間金融機関は、5月28日に長期プライムレートを0.3%引き下げ、4.9%とした。

公社債市場をみると、相場は月央まで上伸した後、高値警戒感等に加え、決済期日変更の動きが伝えられたことにより反落し、下旬は一進一退で推移した。6月に入っては再び上昇したが中旬に下落した。

株式市場では、相場は、月央まで上昇した後、ニューヨーク相場の下落等により、一時下落したが、下旬以降再び上昇に転じた。この結果、5月末の東証株価指数は2,146.26(4月末2,078.49)と月末値としては既往最高となった。6月に入っては上昇基調で推移している。なお、6月9日、大阪証券取引所において、株式先物取引が開始された。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)